# シアノバクテリンをモデルとした新規光合成阻害剤

# の開発

# (課題番号 13660202)

平成13年度~平成14年度科学研究費補助金 (基盤研究(C)(2))研究成果報告書

# 平成15年3月

# 研究代表者 石橋郁人 (長崎大学水産学部助教授)

目 次

1.	緒言	1
2.	合成計画	4
3.	キラルシントン(4R)-2の調製	7
4.	3-Chloro-4,5-methylenedioxybenzylbromideの合成	8
5.	光学活性なシアノバクテリンの合成	
	5-1. 2位の異性化による 2,3-シス体への変換	10
	5-2. 3位の立体反転による(+)-シアノバクテリンの合成	
	5-2-1. ブテノリドの3位への共役付加反応	12
	5-2-2. ブテノリド2位のアルキル化	13
	5-2-3. 4位のメントキシ基の加水分解	14
	5-2-4. 4-Methoxybenzyl phenyl selenideの調製	16
	5-2-5. 4- メトキシベンジリデン基の導入	16
	5-2-6. アリル位の水酸化	17
	5-3.2-アリリデンラクトン17の還元反応による合成	20
	5-4. Methyl 3-isopropyl-3-(dimethoxy)methylpropanoate (19)	
	のアルキル化による合成	22
	5-5. 合成した 2R,3R-シアノバクテリンの解析	24
6.	シアノバクテリンとエピシアノバクテリンの生理活性	
	6-1. 陸上高等植物に対する活性	26
	6-2. 海洋植物(藻類)に対する活性	
	6-2-1. 赤潮原因植物性プランクトンに対する毒性	27
	6-2-2. ヒラアオノリに対する殺藻活性および成長抑制活性	27

7. 結論と考察	32
8. 実験の項	33
参考文献	44
参考資料	46

## は し が き

本報告書は、文部省科学研究補助金(基盤研究(C))の補助により行った研 究の成果を収めてある。

淡水産のらん藻 Scytonema hofmanni UTEX158 株のアレロパシー物質として単離されたシ アノバクテリンは、特徴的な構造を有するγーラクトンであり、その作用機構は光合成光 化学系IIにおける電子伝達系の阻害であることが解明されている。この物質は、らん藻だ けでなく陸上植物に対しても高い殺草活性を示すことが知られており、新しい除草剤のリ ード化合物として期待される。また、シャットネラ等の渦鞭毛藻類やアカシオモ等のラフ ィド藻のような赤潮の原因となる植物性プランクトンに対しても光合成阻害活性を示すこ とが予想され、赤潮防除への利用が期待できる。

そこで本研究では、シアノバクテリンをモデルとした新しい除草剤や赤潮防除物質の開 発を行うための基礎研究として、石橋が誘導体の合成にも適応可能なシアノバクテリンの 高選択的な不斉合成法の開発を行い、桑野が合成されたシアノバクテリン関連化合物の陸 上植物に対する生長阻害活性ならびに微細藻類に対する増殖阻害活性・殺藻活性を調べた。 この結果、シアノバクテリンおよびその3位のエピマーであるエピシアノバクテリンは、 赤潮の原因となる渦鞭毛藻 Heterocapsa circularisquama および Chattonella marina に対して DCMU をしのぐ殺藻活性と高い種間選択性を示し、赤潮防除物質のリード化合物として有 効であることが示唆された。 研究組織

研究代表者:石橋郁人(長崎大学水産学部助教授)研究分担者:桑野和可(長崎大学水産学部助教授)

交付決定額 (配分額)

<sup>(</sup>金額単位:千円)

	直接経費	間接経費	合計
平成 13 年度	2,400	0	2,400
平成 14 年度	1,100	0	1,100
総計	3, 500	0	3, 500

研究発表

(1)学会誌等

S. Park, T. Kusano, K.Kuwano, and F. Ishibashi, Synthesis and Algicidal Activity of (+)-Cyanobacterin, *Phytochemistry*, 2003 年 投稿予定

(2)口頭発表

Soohwan Park, Takako Kusano, and Fumito Ishibashi, Enantioselective Total Synthesis of Cyanobacterin Employing (5*R*)-5-(*l*-Menthyloxy)-2(5*H*)-furanone as the Chiral Synthon, 18th International Congress of Heterocyclic Chemistry, Yokohama, Japan, July 29-August 3, 2001, pp 327

研究成果による工業所有権の出願・取得状況 該当なし

## 1. 緒言

近年,農薬による環境汚染が社会問題となっており,環境に優しい農薬の開 発に対する社会的要請が高まっている。このような薬剤のリードを低残留性・ 高選択性・易分解性といった特徴を持つ天然物に求めることは合理的であり, その中でも,海洋の天然物(淡水産を含む)は陸上のものには見られない新規 な構造と強力な生理活性を持つものが多く,特に注目に値する。

淡水産のらん藻 Scytonema hofmanni は、他のらん藻や緑藻と同時に培養すると、 それらの生育を著しく阻害することが知られていたが<sup>11</sup>、1982 年 Mason 等<sup>21</sup>は、 Scytonema hofmanni UTEX158 株からはじめてこのアレロパシー物質の単離に成 功し、シアノバクテリンと命名した。このものの2位と3位の相対立体配置を 含む化学構造は、Mason 等<sup>21</sup>および Pignatello 等<sup>31</sup>により、NMR 等の各種スペク トルを用い Fig. 1 のように決定された。さらに、Karl 等<sup>41</sup>による X 線回折によ り、2位と3位の絶対配置は 2*R*,3*R* 配置であることが明らかにされた。



Fig. 1. Structure of cyanobacterin

らん藻 Synechococcus sp.の葉緑体を用いた組織学的観察によると、シアノバ クテリンは、チラコイド膜の微細構造を変化させること、また、光照射下 Synechococcus 細胞からの酸素の発生を阻害することが明らかにされている。シ アノバクテリンの作用機構としては、光合成光化学系II(明反応、Hill 反応)に おける電子伝達系の阻害機構が 1984 年に明らかにされている<sup>5)</sup>。さらにシアノ バクテリンは 1987 年に細胞質内の pH を徐々に低下させることにより、光化学 系IIの初期段階にあるプロトンポンプ機構に作用することが示唆された<sup>6)</sup>。この 機構は、細胞内のヌクレオチドやリン酸化糖レベルに変化を与える 2,4-ジニト ロフェノール (DNP) のような脱共役剤 (uncoupler) や代表的な Hill 反応阻害 剤であるジクロロフェニルジメチル尿素 (DCMU) のものとは明確に異なって いる。

Janet 等<sup>-1</sup> は、1987 年にシアノバクテリンの二つの芳香環部位の置換基と3位 の水酸基に関しての構造活性相関を報告している(Table 1)。これによると、2 位の置換ベンジル基上の塩素原子および3位の水酸基は、それぞれを除去した 誘導体は完全に Hill 反応阻害活性を失うことにより、活性発現に必須の置換基 であること、また、2位の置換ベンジル基上のメチレンジオキシ基および4位 の置換ベンジリデン基上のメトキシ基は、それぞれを除去した誘導体は天然物 と比べると活性の低下は認められるものの活性を保持しており、活性発現に必 ずしも必須ではないことが明らかにされている。しかしながら、これ以上の構 造活性相関研究は行われておらず、3位のイソプロピル基の影響や絶対構造と 活性の関係などは未解明である。

シアノバクテリンの全合成は、1984 年 Jong 等<sup>8)</sup>により初めて報告された。Jong 等の合成法は二つのユニット(A と B)を縮合させた後、酸化的なラクトン化を 行うというもので(Fig. 2)、短工程で目的物を得ることができるといった利点 を持つが、反応の立体制御がなされておらず、ラセミ体の合成に止まっている。

シアノバクテリンは、らん藻だけでなく陸上植物に対しても高い殺草活性を 示すことが知られており、新しい除草剤のリード化合物として期待される。ま た、シャットネラ等の渦鞭毛藻類やアカシオモ等のラフィド藻のような赤潮の 原因となる植物性プランクトンに対しても光合成阻害活性を示すことが予想さ れ、赤潮防除への利用が期待できる。そこで本研究では、シアノバクテリンを モデルとして新しい除草剤や赤潮防除物質の開発を行うための基礎研究として 以下の課題を順次検討することとした。

- 研究を行うために不可避である誘導体の合成にも適応可能なシアノバクテ リンの高選択的な不斉合成法の開発を行う。
- 上述の方法により合成したシアノバクテリン及び関連化合物の植物生長阻害活性を調べ、構造と活性の関係に関する情報を得る。
- 3)シアノバクテリン及び関連化合物の赤潮の原因となる微細藻類に対する生



Table 1. Inhibition of Oxygen Evolution Caused by<br/>the Natural Cyanobacterin and the Racemic Anologs





Fig. 2. Jong's Synthesis of  $(\pm)$  - Cyanobacterin

理活性(増殖阻害活性,殺傷活性など)を調べ,赤潮防除物質としての有効性 について検討する。

## 2. 合成計画

強力な光合成阻害活性を有するシアノバクテリンの効率的な合成は、生理活 性機構の解明や本物質をモデルとした新規光合成阻害物質の創世に関わる研究 に必要であるが、上述の Jong 等のラセミ体の合成以来報告がない。Janet 等の研 究に示されているよう、3位の水酸基とその配置がシアノバクテリンの作用の 重要な鍵となることから、本研究では2位、3位の立体制御の可能性および、 合成の効率化についていくつかの方法を検討した。

Feringa 等は、 4*R*-(*l*-menthyloxy)-4-butenolide (2)の簡便な合成法と光学活性な 天然物合成の出発物質(キラルシントン)としての有用性について報告してい る<sup>9)</sup>。Feringa 等の天然物合成の戦略は、4位のかさ高いメントキシ基の立体障 害を利用して、ブテノリド 2 の3位への共役付加反応と2位のアルキル化によ り立体選択的に 2,3 位に置換基を導入した後、1位と4位を修飾することにより 天然物へと変換するというものである(**Fig. 3**)。



Fig. 3. Feriga 's General Strategy for the Enantioselective Synthesis of Natural Product

著者は、シアノバクテリンにおいてもこの戦略を適用することが可能である と考え、次のような合成計画を立てた(Fig. 4)。

まず、キラルなブテノリド2の3位にイソプロピル基を共役付加させ、次い でラクトン2位のアルキル化を行い、2位と3位と4位が全てトランスになる ように立体選択的に置換基を導入した後、加水分解によりラクトール13とする。 次いで、4-methoxybenzyl phenyl selenide 由来のカルバニオン7の付加、ラクトン 化及び酸化的脱セレン化により、4位に4-メトキシベンジリデン基を導入する。 最後に、3位の水酸化により光学活性なシアノバクテリンへと変換する計画で ある。この方法の利点は、(1)原料の調整が容易なこと、(2)全6工程と単 工程であること、(3)効率的に2位に不斉を導入することができること、(4) 2位と3位に自由に置換基を導入することができ誘導体の合成にも適応可能な





(2,3-trans)





Fig. 4. Synthetic Plan

こと、などがあげられるが、2位と3位の置換基はトランスに導入され、シア ノバクテリンのそれらはシスに位置しているため、最終段階の3位の水酸化反 応において3位の立体を反転させる必要がある。

#### 3. キラルシントン(4R)-2の調製



 $[\alpha]_{D}$ -133.5° (*c*1.02, EtOH), [lit -136.4°]

#### Fig. 5. Synthesis of (4 R)-4-Menthoxy-4-butenolide

キラルなブテノリド(4R)-2の調製は Feringa 等の方法<sup>10</sup>に準じ行った(Fig. 4)。 まず、フルフラール(7)を原料とし、光増感剤ローズベンガルの存在下、光 反応装置を用い酸素気流下 9-11 時間 100W の高圧水銀ランプ光照射を行い、ラ クトール 8 を 83%の収率で得た。時間とともに光増感剤の色が薄くなったこと により、徐々に光増感剤が分解したものと考えられたので、色が薄くなってき たら、その度増感剤を追加して反応を続けた。また、光増感剤としメチレンブ ルーを用た場合は反応収率が著しく低下した(8%)。次に 8 を (1*R*,2*S*,5*R*)-(-)-mentholと共に100℃で20時間加熱するとジアステレオマー性の縮 合物 2 が得られた。この両者は平衡関係にあるが、4*S*体は液体で4*R*体は結晶で あるので、再結晶を繰り返すことにより 4*R*体のみを純粋に単離することができ た。1回目の再結晶母液には、かなりの量の4R体が含まれており、石油エーテ ルから結晶化させ回収することができるが、この操作は3回が限度で、純粋な 結晶の収率は18%と非常に悪かった(Feringa等は収率36%で(4R)-2を得ている)。 そこでこの縮合反応は可逆反応であることに着目し、生成する水沸を反応系外 に除去することを試みた。水分離器を用いトルエン中で加熱し水分を共沸によ り除去し反応を行った結果、収率を45%まで改善することができた。また、こ こで得られた4R体の比旋光度は[α]<sub>D</sub>=-133.5°(*c*1.02, EtOH)とほぼ文献値 ([α]<sub>D</sub>=-136.4°)どおりであり、光学的に純粋であると考えられた。

## 4. 3-Chloro-4,5-methylenedioxybenzylbromide の合成



Fig. 6. Synthesis of 3-Chloro-4,5-methylenedioxybenzyl Bromide

合成のもう一方のシントンである 3-chloro-4,5-methylenedioxybenzylbromide (3) は、バニリンを原料とした Jong 等の方法<sup>8)</sup>に改良を加え合成した(Fig. 6)。ま ず、バニリンのジクロロメタン溶液に塩化スルフリルを長時間かけて滴下し、 その後室温で反応させることにより5位を選択的に塩素化し B2 を得た。次にこ のものの脱メチル化を検討した(Table 2)。従来の合成法では、高価な三臭化ホウ 素あるいは三塩化ホウ素を脱メチル化試薬に用いられていたが、今回は大量合 成のために安価な臭化水素酸を用いる方法を検討した。3回ほど実験を行った が、再現性良く 74%程度の好収率で反応が進行し、臭化水素酸は三臭化ホウ素 に代用できることが分かった。

run	reagent	solvent	conditions	yield
1	(CH3) <sub>2</sub> SiI	CH <sub>3</sub> CN	reflux, 30 min	0%
2	BBr <sub>3</sub>	$CH_2Cl_2$	rt, overnight	74%
3	HBr (48%)	$H_2O$	115°C, 6 h	74%

Table 2. Demethylation of 5-Bromovaniline

次にカテコール B3 のメチレン化反応の検討を行った(Table 3)。メチレン化の 活性化剤としてフッ素イオンを用いる方法<sup>11)</sup>と相間移動触媒を用いる方法<sup>12)</sup>を 試みた。まず、フッ素イオン源としてフッ化ナトリウムとフッ化カリウムを比 較したところ、フッ化ナトリウムを使用した場合は目的物を得ることができず、 フッ化カリウムの方が優れていることが分かった。また、相間移動触媒を使用 した方法では、収率は最高でも14%しか得られず、良い結果は得られなかった。

Table 3. Mehylenation of Catechol B3

run	reagents	solvent	conditions	yield
1	CH <sub>2</sub> Br <sub>2</sub> , KF	DMF	reflux, 4 h	60%
2	CH <sub>2</sub> Br <sub>2</sub> , NaF	DMF	reflux, 2.5 h	0%
3	CH <sub>2</sub> Br <sub>2</sub> , NaOH, PTC*	$H_2O$	reflux, 1.5 h	14%

\*PTC: trioctylmethylammonium chloride

アルデヒド B4 のアルコール B5 への還元、ならびに最後の臭素化反応は問題 なく進行し、ブロミド3をバニリンからの通算収率 18%で得た。

5. 光学活性なシアノバクテリンの合成

シアノバクテリンの合成はブテノリド(4R)-2の3位へのイソプロピル基の共 役付加とアルキル化反応から始める(Fig.7)。ここで得られる化合物 4a の2位 の置換ベンジル基と3位のイソプロピル基はトランス配置になることが予想さ れ、シアノバクテリン(1)のそれらはシス配置である。従って、目的物への変換 には化合物 4a の2位あるいは3位いずれかの立体を反転させる必要がある。こ のシス配置への変換方法としては次の二つの方法が考えられる。①あらかじめ 化合物 4 の2位の立体を反転させ 2,3-シス体へと変換しておく。②最終工程の3 位の水酸化の際に3位の立体を反転させる。ただし①の方法では、4R-2 からは 非天然型(-)-体のシアノバクテリンが得られることになる。



**Fig. 7** Stereochemistry of the Product of Conjugate Additon to (4R)-2 and Subsequent Alkylation

## 5-1. 2位の異性化による 2,3-シス体への変換

まず、4aの2,3-トランス体から2,3-シス体への変換を試みた。この実験には、 反応条件を検討するため、容易に得られるラセミ体のブテノリド9を使用した。 ラセミ体のラクトン9は、8をメタノール中触媒量のp-トルエンスルホン酸 (*p*-TsOH)とオルトギ酸メチルを加え室温でかくはんすることにより、65%の収率 で得られた(Fig.8)。



Fig. 8. Methylation of hydroxyfuranone

次いで、*in situ* で調製したグリニャール試薬であるイソプロピルマグネシウム ブロミド、触媒として1価銅塩<sup>13)</sup>及び反応促進剤<sup>14)</sup>としてトリメチルクロロシ ランとヘキサメチルホスホラミド(HMPA)を用いラクトン9の3位ヘイソプロピ ル基の共役付加反応を行い、収率78%で4位の置換基に対して3位のイソプロ ピル基がトランスに位置したラクトン10のみを立体選択的に得た。



Fig. 9. Epimerization at C-2

次いで、ラクトン2位をリチウムジイソプロピルアミド(LDA)存在下、ブロミド 3 でアルキル化し11aとした。この反応でも2,3-トランス体のみが選択的に得ら れた。次いで、この2,3,4 位の置換基が全てトランス配置の11aの2位を異性化 するために、再び11aを強塩基であるLDAで処理しエノレートを発生させ、1 位、2 位を sp2 平面とし、低温でかさ高いアルコールを用いプロトン化を行った

(Fig. 9)。トランス体がシス体へ異性化したことを NMR により確認したが、2 位の異性化は 10%程度しか進行せず、両者の分離も困難だった。そこで、最後 の水酸化の際に立体反転する方法を検討した。

5-2.3位の立体反転による(+)-シアノバクテリンの合成

## 5-2-1. ブテノリドの3位への共役付加反応

まず、ブテノリド(**4R**)-2 の3位へのイソプロピル基の共役付加反応の条件を 検討した(**Table 4**)。

Tuble 4. Conjugate radiation to Datenonde ( In) 2	Table 4.	Conjugate	Addition	to Butenolide	(4 <i>R</i> )-2
---	----------	-----------	----------	---------------	-----------------



(4R)-2

12

	( )			
run	reagents	solvent	conditions	yield
1	<i>i</i> -PrMgBr, CuCl	THF	-10°C→rt, 20 h	0%
2	<i>i</i> -PrMgBr, TMSCl	THF	-10°C→rt, 1 h	0%
3	<i>i</i> -PrMgBr, TMSCl, CuBr SMe <sub>2</sub> , H	MPA THF	-78°C, 3 h	51%
4	<i>i</i> -Pr-I, Zn(Cu), ultrasound	aq. EtOH	rt, 2.5 h	54%

1価の銅塩錯体と反応促進剤としてトリメチルクロロシランおよび HMPA を

用いる Horiguchi 等の方法<sup>14)</sup>を用いることにより、目的の付加体 12 を得ること ができた(run 3)。テトラヒドロフラン(THF)を溶媒とし、少量のヨウ素を加えた 削状マグネシウムに 2-ブロモプロパン ((CH<sub>3</sub>)<sub>2</sub>CHBr)を滴下し 40 分加熱還流す ることにより調製したグリニャール試薬溶液に有機溶媒可溶性の臭化銅(I) メチルスルフィド錯体と反応促進剤トリメチルクロロシラン及びヘキサメチル ホスホラミド(HMPA)を加え(4R)-2 への付加反応を行ったところ、収率 51%で目 的物 12 を得るた。本法以外にも、超音波を使用する方法<sup>15)</sup>(run 4)により目的物 を得ることができたが、生成物に僅かではあるがシス体と思われる不純物を含 んでおり、光学純度の低下を引き起こす原因となるため、この方法は不適当で あった。

## 5-2-2. ブテノリド2位のアルキル化

続いて、ブロミド3を用いて2位のアルキル化を行った(Fig. 10)。ラクトン 12をLDAを用い脱プロトン化しエノレートアニオンを発生させ、これにベンジ ルブロミド3のTHF溶液を滴下し反応を行ったところ、2位と3位がトランス 体(4a)とシス体(4b)のアルキル化物が9対1の生成比で得られた。



Fig. 10. Alkylation of C-2

この立体選択性は次のように考えられる(Fig 11)。LDA との反応により生じた リチウムエノレートは5員環平面の3位に下向きにかさ高いイソプロピル基が、 4位に上向きにメントキシ基が結合しているが、反応点は2位なのでより近い 3位のイソプロピル基の立体反発のほうが遠い4位のメントキシ基の立体反発 よりも大きく現れ、上の面での反応が優先的に進行し、その結果 2,3-トランス体 が優勢に生成したものと思われる。



Fig. 11. Proposed Mechanism of the Alkylation

### 5-2-3. 4位のメントキシ基の加水分解

まず、4位に4-メトキシベンジリデン基を導入する付加反応を行うためには4位を水酸基に置換しておく必要があるので、4位の加水分解を行った(Fig 12)。ラクトン環の安定性に注意しながら弱い酸性の条件から反応性を検討した(Table 5)。Run 1 から5 までの酸加水分解では反応が全く進行しないか、あるいは非常に遅く、また副生成物を多く生じた。そこで、アルカリ加水分解反応を検討したところ、短時間でかなり高収率で目的物を得ることができた(run 6,7)。



Fig. 12. Hydrolysis of the menthoxy ether

Run	Reagent	Solvent	Condition	Yield(%)
1	$CF_3CO_2H$ , $Na_2SO_4$	THF - H <sub>2</sub> O	rt, 24h	0
2	<i>p</i> -TsOH	acetone - H <sub>2</sub> O	rt, 24h	0
3	6MHCI	THF - H <sub>2</sub> O	reflux, 3h	0
4	CF <sub>3</sub> CO <sub>2</sub> H	CH <sub>2</sub> Cl <sub>2</sub>	reflux, 3h	0
5	CF <sub>3</sub> CO <sub>2</sub> H	CH <sub>2</sub> Cl <sub>2</sub>	rt, 24h	11
6	1М КОН	THF - MeOH	rt, 3h	86
7	1М КОН	THF - H <sub>2</sub> O	rt, 3h	83

 Table 5.
 Hydrolysis of the menthoxy ether

#### 5-2-4. 4-Methoxybenzyl phenyl selenide の調製

次いで4メトキシベンジリデンユニットとなるセレニド 14 を調製した(Fig. 13)。セレニド 14 はジフェニルジセレニドを金属ナトリウムと共に窒素気流下 6 時間加熱還流を行い還元し<sup>16)</sup>、析出した黄色のナトリウム塩に HMPA に溶か した 4-メトキシベンジルクロリドを加えアルキル化することにより白色結晶と して得られた<sup>17)</sup>。



Fig. 13. Preparation of selenide 14

#### 5-2-5. 4-メトキシベンジリデン基の導入

調製したセレニド 14 を LDA で処理しカルバニオンを発生させた後、THF に 溶かしたラクトール 13 を加えて付加反応を行った。この反応ではラクトン環が 開環しカルボン酸リチウム塩が生じるため、塩酸酸性後抽出・濃縮し、ベンゼ ンに溶かし *p*-TsOH を触媒量加え 60℃に加熱しラクトン化を行った。その結果、 15 をジアステレオマー混合物としてを得た(収率 62%)。次いでこのものを過 酸化水素水で処理したところ、セレニドの酸化と同時にセレノキシドの熱脱離 反応が室温で進行し、4Z 体と 4E 体のオレフィンを混合物として得ることがで きた(Fig. 14)。なお、Z 体と E 体の構造決定は、導入したベンジリデン基の二 重結合のプロトンの NMR 化学シフト値より行った(Z 体は 5.41 ppm、E 体は 6.25 ppm)。また、生成比は 58:42(NMR 積分値により)で、両者はシリカゲルクロ マトグラフィーにより分離可能であった。





Fig. 14. Introduction of 4-Methoxy benzylidene group at 4-C

## 5-2-6. アリル位の水酸化

最後の工程として、ラクトン5の3位の反転を伴う水酸化反応を行った(Fig. 15)。オレフィンのアリル位は種々の条件下で酸化され、アルコールもしくは対応するエステルやヒドロペルオキシドを与える。酸化法によっては二重結合が 異性化したり、二重結合そのものが酸化されることもある。しかし、二酸化セレンは異性化などの副反応を伴わない優れた酸化剤であり、アリルアルコール の合成に広く用いられている<sup>18)</sup>。また、二酸化セレンの反応機構はアリリック なセレン化物を経由することが報告<sup>19)</sup>されているので3位の立体が結果的に反



Fig. 15. Selenium Dioxide Hydroxylation at 3-C



Fig. 16. Plausible Mechanism of Selenium Dioxide Allylic Oxidation

転することが期待できる(Fig. 16)。そこで、3位の水酸化反応は二酸化セレン を用いてジオキサン中加熱還流することにより行った。3当量以上の二酸化セ レンを用い反応を行ったところ、目的物の2R,3R-シアノバクテリンが得られた が、予想していた3位の立体反転はほとんど起こらず、3位のエピマー(1b) が主な生成物として得られた(1a:1b=15:85)。なお、両者はシリカゲルクロマ トグラフィー(toluene:EtOAc=95:5)で分離することができた。両者の立体構造 は、エピマー1bのアセチル化物のNOESYスペクトルにおいて、イソプロピル 基のメチルプロトン(Hb, Hc)と2位のメチンプロトン(Ha)の間に nOe(核オーバ ーハウザー効果)が観測されたことにより決定した(Fig. 17)。



Fig. 17. NOESY Spectrum of 3-Epicyanobacterin Acetate (500MHz, CDCl<sub>3</sub>)

二酸化セレン以外の水酸化/アシル化試薬を種々検討したが [(1) O<sub>2</sub>, rose bengal, hv, MeOH; (2) Mn(Oac)<sub>3</sub>, KBrO<sub>3</sub>, acetone; (3) cat. SeO<sub>2</sub>, *t*-BuOOH, salicylic acid, CH<sub>2</sub>Cl<sub>2</sub>; (4) Pd(OAc)<sub>2</sub>, HNO<sub>3</sub>, AcOH, CH<sub>3</sub>CN] 反応が進行したのは、酢酸中、酢酸パラジウムを使用する方法(4)のみであった。しかしながらこの場合は、基質に純粋な Z 体のオレフィン5を使用したにもかかわらず、目的のシアノバク

テリン酢酸エステル以外にエピ体および二重結合が異性化を起こした E 体の生成物を副製した。そこで、反応の最終段階において3位の立体反転を伴う水酸化/アシル化を行うことは断念し、再度、基質として2,3-シス体のオレフィン5を調整する方法を検討した。

#### 5-3.2-アリリデンラクトン17の還元反応による合成

アリリデンラクトン17二重結合の還元反応は3位のイソプロピル基の立体障 害によりβ面で進行し、結果的に2,3-シス体のラクトン11bが優先的に生成する と考えた。ラセミ体のラクトン10とアルデヒドB4とのアルドール型縮合によ り16とし、脱水反応によりアリリデンラクトン17とした(Fig.18)。この際二重 結合の幾何異性体の混合物が得られたが、それらは混合物のままチオフェノー ルの付加・脱離反応を行うことにより、全てを安定な E 体へと変換することが 可能であった。



**Fig. 18**. *reagents and conditions;* (a) LDA, 3-chloro-4,5-methylenedioxybenzaldehyde, THF, -78 <sup>o</sup>C, 1h, 91%; (b) MsCl, Et<sub>3</sub>N, CH<sub>2</sub>Cl2, rt, 4 h, then DBU, rt, 20 h, 94%; (c) PhSH, cat. *t*-BuOK, THF, rt, 20 h, 91%.

ここで得られたオレフィンの接触還元による体への変換を試みた。基質のオ レフィンは、E体Z体、32対68の混合物を用い、5種類の触媒を用い水素雰囲 気下、常温・常圧で攪拌することにより反応さた。その結果をTable 6に示す。 まず、接触還元の触媒として最も一般的なパラジウム触媒を用いたが、2重結合 の還元だけにとどまらず、芳香環の塩素が還元されたものが主生成物として得 られた(run1,2)。この反応は2重結合の還元と塩素の還元の反応速度に差がほと んどなく、反応時間を短縮などによる反応のコントロールは不可能であった。 触媒として、酸化プラチナやロジウムアルミナを使用すると、若干脱塩素化を 抑えることがきたが、それでもなお、脱塩素体の生成比のほうが上回り、目的 物の生成比は低かった(run 3, 4)。なお、酸化プラチナを用いた場合、回収した基 質のすべてが E 体であることがわかり、その生成比は 32%と、基質の E 体の比 率と同じであることから、この反応では Z 体のみが反応しており、Z 体のほう が反応速度が速いことが解った(run 3)。

#### Table 6. Catalytic Hydrogenation of the 2-Arylidenebutanolide E,Z-17



			reaction		prod	uct ratio (%)*	:
Run	catalyst	solvent	period	E-1	Z-1	18a*²	18b*²
1	5%Pd-C	CH₃OH	1h	0	0	27	73
2	10%Pd(OH) <sub>2</sub> -C	$CH_3COOC_2H_5$	3h	0	0	0	100
3	PtO <sub>2</sub>	C₂H₅OH	4h	32	0	26	42
4	5%Rh-alumina	C₂H₅OH	3h	0	0	39	61
5	[(C <sub>6</sub> H₅)]₃RhCl	benzene	2.5h	35	65	0	0

\* determined on the basis of NMR \*<sup>2</sup> 2.3-trans isomer

次に金属水素化物による二重結合の還元を試みた(**Table 7**)。銅ヒドリドのクラ スター<sup>20a,b)</sup>や図のような3種類のハイドロシラン<sup>21a-c)</sup>を用いた場合は、全く反応 が進行せず、原料を回収した(run 1~4)。一方、lithium tri(*sec*-butyl)borohydride(商 標 L-selectride) 還元<sup>22)</sup>では、還元物を定量的に得ることができたが、立体選択 性は全くなかった(run 5)。この反応は、プロトン化の際に生成物の立体が決定するので、シス体への立体選択性を高めるためには、*t*-ブチルアルコール以外のプロトン性溶媒を検討する必要があると思われる。





E/Z = 32/68

2.3-*cis-*18

2.3-trans-18

run	reagent	solvent	condition	yield	<i>cis∕tran</i> s*
1	[Ph₃P▪CuH] <sub>6</sub>	benzene-H <sub>2</sub> O	rt, 2 h	0	-
2	PhSiH₂, ZnCl₂, Ph₃P, Ph₄Pd	CHCl₃	rt, 2 days	0	-
3	Et₃SiH,Et₃B	$CH_2CI_2$	rt, 1 day	0	-
4	(Me₃Si)₂SiH, Et₃B		rt, 1 day	0	-
5	L-selectride <sup>®</sup>	<i>t</i> −C₄H <sub>9</sub> OH−THF	−78°C, 2h	100%	50/50

Ph = phenyl ( $C_6H_5$ -), Et = ethyl ( $C_2H_5$ -), Me = methyl ( $CH_3$ -) \* based on NMR L-selectride = lithium tri(*sec*-butyl)borohydride [LiBH(*sec*-C\_4H\_9)\_3]

# 5-4. Methyl 3-isopropyl-3-(dimethoxy)methylpropanoate (19)のアルキル化に よる合成

前述したように、ラクトン4の2位と3位の置換基がシスに配置する理由は 環状系による立体制御を受けるためである(Fig. 11)。そこで、4*R*-2のメタノー ル分解(cat. H<sub>2</sub>SO<sub>4</sub>, MeOH, CH(OMe)<sub>3</sub>, reflux)により容易に得られる非環状化合 物 19 をブロミド3とのアルキル化反応の基質として用いる方法を検討した(Fig. 19)。エステル 19 のアルキル化反応はやはり望みでないトランス体 20b を優先的 に与えたが(20a:20b=30:70)、これは、19 のエノラートのメトキシ基酸素原子が リチウム原子に分子内で配位した錯体を形成したため、エノレートのβ面(上面)での反応が優先したためと考えられる(Fig. 20)。従って、リチウム以外の金属の使用や配位力が強い HMPA 等の添加などにより、20a への選択性を高める ことは十分可能であり今後の検討課題である。



**Fig. 19**. reagents and conditions: (a) LDA, 3-chloro-4,5-methylenedioxybenzylbromide (**3**), THF, -78  $^{\circ}$ C, 3h, then 10% aq. NH<sub>4</sub>Cl, 85%; (b) p-MeO(C<sub>6</sub>H<sub>4</sub>)CH<sub>2</sub>SePh, LDA, -78  $^{\circ}$ C, 1.5 h, 72%; (c) MCPBA, CH<sub>2</sub>Cl<sub>2</sub>, rt, 2 h, 58%



Fig. 20 Chirated lithium enolate

ここで得られたアルデヒド 20a は、セレニド 14 由来のカルバニオンの付加お よびセレノキシドの脱離反応により、2,3-シス体のオレフィン 21 へと変換した。 なお、この変換では、毒性が強いセレニドは1 モル等量の使用で良く、ラクト ール 13 に比べアルデヒド 20a の方が基質として優れている。

最後に、シリカゲル TLC で分離した Z 体オレフィン 21a の二酸化セレン酸化 により非天然型(-)-シアノバクテリンを合成した(Fig. 21)。



Fig. 21 Synthesis of (-)-Cyanobacterin by Allylic Oxidation of 21a

今後解決すべき課題として、エステル 19 のアルキル化反応の立体制御、および E体オレフィン 21b から Z体への異性化反応が残されている。

## 5-5. 合成した 2R,3R-シアノバクテリンの解析

Table 8 に今回合成したシアノバクテリン及び Mason 等によって単離された天 然物の<sup>1</sup>H NMR データを示している。イソプロピル基のメチルプロトン及びメ トキシプロトンの共鳴値は両者とも完全に一致しており、その他のプロトンの 共鳴値に関してもほぼ等しいので合成が間違いなく行われていることを確認し た。また、比旋光度は[α]<sub>D</sub> +67.2°(c 0.25, CHCl<sub>3</sub>)であり、天然物の値[α]<sub>D</sub> +102°(CHCl<sub>3</sub>)との比較により光学純度は 66% ee であった。光学純度の低下の理由は不明である。

 Table 8.
 <sup>1</sup>H NMR Spectral Data of Natural and Synthetic Cyanobacterin



	Natural (360MHz)	Synthetic (500MHz)
1		
2	2.90 (dd,J=13.00,5.42)	2.89 (dd, J=13.85,6.06)
3	1.83 - 1.94 [OH]	1.85 (s)
4		
5	3.10 - 3.20 (m)	3.10 - 3.18 (m)
6		
7	6.83 (d, J=1.63)	6.82 (d, J=1.60)
8		
9		
10		
11	6.78 (d, J=1.63)	6.77 (d, J=1.60)
12	6.03 (s)	6.02 (s)
13	2.19 (sep, J=6.68)	2.18 (qui, J=6.64)
14	0.90 (d, J=6.68)	0.91 (d, J=5.83)
15	1.09 (d, J=6.68)	1.09 (d, J=5.83)
16	5.72 (s)	5.71 (s)
17		
18,22	7.54 (d, J=9.03)	7.53 (d, J=8.80)
19,21	6.89 (d, J=9.03)	6.88 (d, J=8.80)
20		
23	3.82 (s)	3.82 (s)

s = singlet, d = doublet, t = triplet, qui = quintet, sep = septet, m = multiplet and coupling constants are in Hertz.

また、Fig. 22 にシアノバクテリンの ESI-マススペクトル(postive ion)を示した。

*m/e* 412.98 に合成したシアノバクテリンの脱水物に相当するピーク(M-H<sub>2</sub>O+H) が観察された。



Fig. 22 ESI-Mass Spectrum of Cyanobacterin

## 6. シアノバクテリンとエピシアノバクテリンの生理活性

## 6-1. 陸上高等植物に対する活性

合成した(+)-シアノバクテリン(1a)、(+)-エピシアノバクテリン(1b)および合成 中間体の所定濃度の 50%アセトン溶液を、ポットで栽培したイネに噴霧し、26 時間培養した後の植物の生育阻害を調べたが、顕著な活性を示す化合物は認め られなかった (データは未公開)。酸素の発生量で求めた *in vitro* での光合成阻害 活性は高いことは知られているが、本化合物は in vivo での植物成長阻害活性は 示さないことを示している。植物体内への透過性の低さ、あるいは薬物代謝を 受けたことなどが主な原因と考えられる。

### 6-2. 海洋植物(藻類)に対する活性

#### 6-2-1. 赤潮原因植物性プランクトンに対する毒性

(+)-シアノバクテリン(1a)および(+)-エピシアノバクテリン(1b)の4種の赤潮 原因植物性プランクトンに対する殺藻活性試験の結果を Table 9 に示す。なお、 比較のため光合成阻害剤 DCMU の同条件での活性値を載せている。興味深いこ とに、シアノバクテリンのエピマー1b は、*Heterocapsa circularisquama や Chattonella marina* のような渦鞭毛藻に対してシアノバクテリンよりも高い活性 を示し、*C. marina* においては DCMU の活性をもしのいだ。また、ラフィド藻は、 渦鞭毛藻に比べて光合成阻害剤に対する感受性が低いことが解った。

**Table 9.** Toxicity of cyanobacterin (1a) and its epimer (1b) to some red tide phytoplanktons at a dose of  $10 \,\mu$ g/mL after 4 hrs, mortality (%) to control.

	(+)- <b>1a</b>	(+) <b>-1b</b>	DCMU
Heterosigma akasiwo	9	7	14
Heterocapsa circularisquama	30	45	63
Chattonella marina	64	97	84
Alexandrium taylory	-	-	-

Correct data could not be obtained for *Alexandrium taylory* since over 90% of the microorganisms was killed in the control experiment.

## 6-2-2. ヒラアオノリに対する殺藻活性および成長抑制活性

上述の化合物のヒラアオノリに対する生理活性の評価を次に行った。まずは 殺藻活性を調べた。殺藻活性を検討する際,衰弱した藻体が着生基質からはが れ落ちてしまうと殺藻活性を正確に測定することができない。そこで,試料添 加の前後で着生密度が変化していないかどうか確かめた。培養3日目の藻体お よび培養5日目の藻体を用いて調べた結果,いずれについても試料添加前後で 着生密度の差は認められなかった(Table 11, 12)。そこで各試料で処理した藻体 をエリスロシン染色し,各試料の殺藻活性を検討した。その結果, DCMUも含 め,どの試料で処理した藻体もエリスロシンには染まらなかった。よって,い ずれの試料についても実験した条件下では殺藻活性は認められなかった。

Table 10. ヒラアオノリの基質着生に対する効果(1)

濃度	残存率(%)			
$(\times 10^{-3} \text{ mg/ml})$	DCMU	cyanobacterin	epicyanobacterin	
5	104	107	97	
1	99	101	86	
0.2	91	95	87	
0.04	87	99	83	
0	98	-	-	
(メタノール添加)				
0	94	-	-	
(培養液のみ)				

培養3日目の藻体に試料を添加し、試料添加時と処理2日後の着生密度を比較した。

Table 11. ヒラアオノリの基質着生に対する効果(2)

培養5日目の藻体に試料を添加し,試料添加時と処理1日後の着生密度を比較した。

濃度				
$(\times 10^{-3} \text{ mg/ml})$	DCMU	cyanobacterin	epicyanobacterin	
5	96	103	117	
1	81	114	106	
0.2	76	113	92	
0.04	74	97	97	
0	95	-	-	
(メタノール添加)				
0	90	-	-	
(培養液のみ)				

殺藻活性が認められなくても、成長抑制活性を有している可能性はある。そこで、細胞数の増加を指標として各試料の成長抑制活性を比較した。培養3日目の藻体に試料を添加し、試料添加時および処理2日後に任意の20個体の細胞数を測定して平均を求め(Table 12,図1)、その値から成長速度を求めた。その結果、DCMUには成長抑制活性が認められ、実験区の中で最も希薄な4×10<sup>5</sup>

mg/ml 濃度でも, 成長速度は対照区の50%以下に抑制された(**Table 12, 図1**)。 一方, シアノバクテリンおよびエピシアノバクテリンには, ほとんど成長抑制 活性が認められなかった(**Table 12, 図1**)。

培養5日目の藻体を用いて同様の実験を行った。その結果,培養3日目の藻体を用いた場合と同様,DCMUには成長抑制活性が認められた。しかし,この場合,成長速度が対照区の50%以下に抑制されたのは5×10<sup>-5</sup> mg/mlの実験区のみで,成長速度を対照区の50%に抑制するためには約3×10<sup>-5</sup> mg/mlが必要と推定された(Table 13,図2)。シアノバクテリンにも成長抑制活性が認められた。しかし,濃度の最も高い実験区でも成長速度を対照区の50%以下に抑制することはできなかった。エピシアノバクテリンには、この場合にもほとんど成長抑制活性が認められなかった。

#### Table 12. ヒラアオノリに対する成長抑制活性(1)

<u>培養3日目</u>の藻体に試料を添加し,試料添加時および処理2日後に任意の20個体の細胞 数を測定し,平均を求めた。各細胞数欄の()内はサンプル溶液を加えた直後の細胞数 を示している。

濃度	細胞数 (mean ± S.D.)		
$(\times 10^{-3} \text{ mg/ml})$	DCMU	cyanobacterin	epicyanobacterin
5	$1.8 \pm 0.4*$	$4.4 \pm 1.0$	$5.9 \pm 1.6$
	$(1.9 \pm 0.4)$	$(1.9 \pm 0.5)$	$(2.0 \pm 0.6)$
	**		
1	$1.8~\pm~0.6$	$4.8 \pm 1.4$	$5.9 \pm 1.7$
	$(1.8 \pm 0.4)$	$(1.8 \pm 0.4)$	$(1.9 \pm 0.6)$
0.2	$1.9 \pm 0.4$	$4.4 \pm 1.4$	$5.5 \pm 1.7$
	$(1.8 \pm 0.5)$	$(1.9 \pm 0.5)$	$(1.9 \pm 0.6)$
0.04	$1.8~\pm~0.6$	$5.1 \pm 1.5$	$5.3 \pm 1.8$
	$(1.8 \pm 0.5)$	$(1.9 \pm 0.4)$	$(1.9 \pm 0.5)$
0	$5.2 \pm 1.3$	-	-
(メタノール添加)	$(1.7 \pm 0.5)$		
0	$4.4~\pm~1.0$	-	-
(培養液のみ)	$(1.8 \pm 0.4)$		

\* 処理2日後

\*\* 処理直前

### Table 13. ヒラアオノリに対する成長抑制活性(2)

<u>培養5日目</u>の藻体に試料を添加し,試料添加時および処理1日後に任意の20個体の細胞 数を測定し,平均を求めた。各細胞数欄の()内はサンプル溶液を加えた直後の細胞数 を示している。

濃度	細胞数 (mean ± S.D.)		
$(\times 10^{-3} \text{ mg/ml})$	DCMU	cyanobacterin	epicyanobacterin
5	$5.5 \pm 1.6^{*}$	$8.1 \pm 2.6$	$9.8 \pm 3.8$
	$(4.8 \pm 1.4)$	$(6.5 \pm 1.2)$	$(5.2 \pm 1.9)$
	**		
1	$7.3 \pm 1.9$	$9.0 \pm 3.1$	$9.8 \pm 3.3$
	$(5.3 \pm 1.3)$	$(5.3 \pm 1.7)$	$(5.2 \pm 1.3)$
0.2	$8.1 \pm 2.1$	$8.8~\pm~2.0$	$10.2 \pm 3.1$
	$(4.9 \pm 1.5)$	$(5.3 \pm 1.1)$	$(5.6 \pm 1.7)$
0.04	$8.9 \pm 1.8$	$9.1~\pm~2.7$	$10.1 \pm 2.4$
	$(5.1 \pm 1.2)$	$(5.4 \pm 1.3)$	$(5.1 \pm 1.0)$
0	$8.4 \pm 2.2$	-	-
(メタノール添加)	$(5.8 \pm 2.0)$		
0	$8.6 \pm 2.4$	-	-
(培養液のみ)	$(5.3 \pm 1.1)$		

\* 処理1日後

\*\* 処理直前

これらのアッセイの結果、シアノバクテリンには DCMU ほどではないが、ヒ ラアオノリに対する成長抑制活性を有するが、そのエピ体は全く活性を持たな いことが解った。DCMU に対する比活性を求めるには、もっと高濃度の実験区 を設定する必要がある。また、成長抑制活性はアッセイに用いる藻体の培養齢 に影響されるため、DCMU に対する比活性を求める際には注意が必要である。



#### 図1 ヒラアオノリに対する成長抑制活性(1)

培養3日目の藻体に各試料を添加した。試料添加時および添加2日後の 個体あたり平均細胞数から成長速度を求めた。



## 図2 ヒラアオノリに対する成長抑制活性(2)

培養5日目の藻体に各試料を添加した。試料添加時および添加1日後の 個体あたり平均細胞数から成長速度を求めた。

### 7. 結論と考察

著者は、ブテノリド(4R)-2 をキラルシントンとして用いる光学活性なシアノ バクテリンの新規合成ルートの開発に成功した。本法の利点は、(1)合成原料の 調製が容易なこと、(2)反応工程は全6段階であり簡便な合成法であること、(3) 誘導体や鏡像異性体の合成にも適応可能であること等があげられるが、(1)最終 段階の3位の水酸化反応の立体制御、(2)光学純度の向上、(3)E体オレフィン 5b から望みのZ体への異性化、(4)個々の反応の収率の向上なとが未解決であり、 今後改善を要する。

生理活性試験においては、エピシアノバクテリンは、Heterocapsa circularisquama や Chattonella marina のような渦鞭毛藻に対して DCMU をしのぐ 殺藻活性を示すのに対し、ヒラアオノリに対しては、殺藻活性、成長阻害活性 ともにほとんど示さず、藻類の種間に高い選択性を示した。また、シアノバク テリンにも同様の傾向がみられた。従って、これらの化合物は高選択的な赤潮 防除物質のリード化合物として期待できる。今後さらに構造改変を行うことに より、より高活性・高選択性な物質が見いだされる可能性が十分にあり、新し いタイプの赤潮防除技術への展開が期待される。

#### 8. 実験の項

融点(mp)は柳本微量融点測定器で計測し、すべて未補正である。核磁気共鳴 (NMR) スペクトルは VARIAN Gemini 200, Gemini 300, あるいは Gemini 500 核磁気共鳴装置を用い、テトラメチルシラン(TMS)を内部標準として測定 した。質量分析(MS) スペクトルは JOEL Automass II 四重極質量分析装置(Q MS)を用い測定した。旋光度は JASCO DIP-370 旋光計を用い測定した。

無水テトラヒドロフラン(THF)及び無水エーテルは、ナトリウム- ベン ゾフェノンケチルより蒸留したものを用いた。他の溶媒は市販品をそのまま用 いた。リチウムジイソプロピルアミド(LDA)は Aldrich Chemical 製 2M heptane-THF-ethylbenzene 溶液を用いた。カラムクロマトグラフィーには関東化 学製シリカゲル 60 (球状)を、分取薄層クロマトグラフィー (TLC)には Merck TLC plate silica gel 60  $F_{254}$  (0.50 or 0.25 mm layer thickness)を用いた。

#### 5-Hydroxy-2(5H)-furanone (8)

蒸留精製したフルフラール (30.0 g, 0.312 mol)とメタノール (300 ml) に溶か し光酸化装置で酸素気流下 11 時間光照射を行った。ローズベンガルは色が薄く なってきたら随時追加した。反応後溶媒を除去し、クロロホルムで再結晶を行 い白色結晶 8 を得た。収量 25.90 g (0.240 mol, 83%) mp 52.0 ℃ <sup>1</sup>H NMR (300MHz, CDCl<sub>3</sub>) δ 5.03 (1H, br-s, OH), 6.22 (1H, s), 6.24 (1H, dd, J=2.0, 7.6 Hz), 7.32 (1H, dd, J=1.2, 5.6 Hz)

#### (5R)-5-(*l*-Menthyloxy)-2(5*H*)-furanone (4R-2)

ラクトール8(10.00 g, 0.0999 mol)と (1R,2S,5R)-(-)-menthol をトルエンに溶か し触媒として *p*-TsOH を少量加え、水分離器を用い水分を除去しながら 7 時間加 熱した。溶液を濃縮後、残渣を減圧蒸留し、得られた半結晶をさらにヘキサン で数回再結晶し白色結晶 **4 R-2** を得た。収量 10.72 g (0.04500 mol,45%)。<sup>1</sup>H NMR (300MHz, CDCl<sub>3</sub>) δ 0.80 (3H, d, J=6.9 Hz), 0.88 (3H, d, J=7.1 Hz), 0.95 (3H, d, J=6.6 Hz), 0.9-1.1 (4H, m), 1.3-1.5 (1H, m), 1.6-1.73 (2H, m), 2.03-2.19 (2H, m), 3.6-3.71 (1H, dt, J=4.2, 10.5 Hz), 6.08 (1H, s), 6.21 (1H, d, J=6.0 Hz), 7.18 (1H, d,

#### J=6.0 Hz)

Anal. Calcd. For C<sub>14</sub>H<sub>22</sub>O<sub>3</sub> : C, 70.56; H,9.30. Found : C, 70.07; H, 9.11

#### 5-Methoxy-2(5H)-furanone (9)

メタノール (5 ml) に溶かしたラクトール8 (1.09 g, 10.8 mmol) とオルトギ 酸メチル (5 ml) に、パラトルエンスルホン酸 (少量) を加え室温で3時間かく はんした。トリエチルアミンを1 滴加え反応を停止し、溶媒を留去した。残渣 をカラムクロマトグラフィー (ヘキサン:酢酸エチル=3:1) で精製し目的物 を無色液体として得た。 収量 0.89 g (6.98 mmol, 65%):<sup>1</sup>H NMR (200MHz, CDCl<sub>3</sub>)  $\delta$  3.59 (3H, s), 5.87 (1H, s), 6.25 (1H, dd, J=1.2, 5.7 Hz), 7.22 (1H, dd, J=1.2, 5.7 Hz)

Anal. Calcd. For C<sub>8</sub>H<sub>14</sub>O<sub>3</sub> : C, 52.63; H, 5.30. Found : C, 52.18; H, 5.46

#### 4-Isopropyl-5-methoxydihydro-2(3H)-furanone (10)

アルゴン気流下、Mg 粉末 (1.61 g, 37.5 mmol)の乾燥 THF 溶液 (70 ml) にイ ソプロピルブロミド (7.55 g, 61.3 mmol)の乾燥 THF 溶液を滴下し 40 分加熱環 流を行いグリニャー試薬を調製した。この試薬に HMPA (18.4 ml, 105 mmol)及 び、CuBr・(CH<sub>3</sub>)<sub>2</sub>S (0.47 g, 2.3 mmol)を滴下し、さらに(CH<sub>3</sub>)<sub>3</sub>SiCl (9.50 ml, 87.6 mmol)及び、9 (5.00 g, 39.1 mmol)の乾燥 THF 溶液を-78℃で滴下し、3時間 かくはんした。トリエチルアミン (4.0 ml)を加え反応を停止し、有機層を分離 してヘキサンで抽出し、水で洗った後、乾燥 (Na<sub>2</sub>SO<sub>4</sub>)、濃縮した。残留物を蒸 留精製した (bp 63 ℃/2 mmHg)。収量 4.84 g (30.61 mmol, 収率 78%): <sup>1</sup>H NMR (300MHz, CDCl<sub>3</sub>) δ 0.94 (6H, dd, J=6.5, 9.0 Hz), 1.73 (1H, sep, J=6.8 Hz), 2.08 – 2.20 (1H, m), 2.27 (1H, dd, J=5.5, 17.7 Hz), 2.71 (1H, dd, J=9.0, 18.0 Hz), 3.50 (3H, s), 5.16 (1H, s).

# 4-Isopropyl-5-methoxy-(R)-3[3-chloro-(4,5-methylenedioxyphenyl)methyl]dihydro-2(3H)-furanone (11a)

アルゴン気流下-78℃で乾燥 THF(10 ml)に溶かした **10**(1.43 g, 9.00 mmol)の溶液に 2M LDA 溶液を滴下し、1 時間かくはんした。ピペロニルブロミド(2.69

g, 10.8 mmol) 及び HMPA の乾燥 THF 溶液(10 ml)を滴下した。 1 時間かくはん後、10%塩化アンモニウム水溶液(20 ml)を加え反応を停止し、酢酸エチルで2回抽出後、乾燥(Na<sub>2</sub>SO<sub>4</sub>)した。溶媒を留去し、シリカゲルカラムクロマトグラフィー(ヘキサン:酢酸エチル=5:1)で精製し、目的物を得た。収量1.66 g(5.08 mmol, 56%):<sup>1</sup>H NMR(500MHz, CDCl<sub>3</sub>) δ 0.75-0.81 (6H, dd, J=6.5, 12.0 Hz), 1.63 (1H, m), 1.91-1.94 (1H, m), 2.52 (1H, qui, J=5.0 Hz), 2.80 (1H, d, J=5.5 Hz), 3.06 (1H, dd, J=10.0, 19.0 Hz), 3.51 (3H, s), 5.09 (1H, d, J=3.5 Hz), 6.01 (2H, s), 6.61 (1H, d, J=2.5 Hz), 6.68 (1H, d, J=2.5 Hz)

# 4-Isopropyl-5-methoxy-(R)-3[3-chloro-(4,5-methylenedioxyphenyl)-methyl]dihydro -2(3H)-furanone (11a) のエピ化反応

アルゴン気流下-78 ℃で乾燥 THF (25 ml) に溶かした 11a (1.50 g, 4.60 mmol) の溶液に 2M LDA 溶液を滴下し、30 分かくはんした。2-メチル 2-プロパノール (10 等量)を溶解した乾燥 THF 溶液 (10 ml) を滴下し、10 分かくはんした。10% 塩化アンモニウム水溶液 (20 ml) を加え反応を停止し、酢酸エチルで 2 回抽出 後、乾燥 (Na<sub>2</sub>SO<sub>4</sub>) した。溶媒を留去し、シリカゲルカラムクロマトグラフィ ー (ベンゼン:酢酸エチル=50:1) で精製し、11a と 11b の混合物を得た 収量 0.61g (11a:11b=89:11, NMR により)。

## 4-Isopropyl-5-menthoxydihydro-2(3H)-furanone (12)

アルゴン気流下、Mg 粉末 (1.53 g, 63.6 mmol)の乾燥 THF (25 ml) けんだく 液にイソプロピルブロミド (0.52 ml, 5.54 mmol)の乾燥 THF (25 ml)溶液を滴 下し40分加熱環流を行いグリニャー試薬を調製した。この試薬に HMPA (17.7 ml, 102 mmol)及び、CuBr・(CH<sub>3</sub>)<sub>2</sub>S (0.44 g, 2.1 mmol)の THF 溶液 (3 ml)を滴下 し、さらに(CH<sub>3</sub>)<sub>3</sub>SiCl (8.06 g, 63.6 mmol)及び、**4R-2** (10.1 g, 42.4 mmol)の乾 燥 THF 溶液 (30 ml)を-78°Cで滴下し、3 時間かくはんした。10%塩化アンモニ ウム水溶液 (10 ml)を加え反応を停止し、有機層を分離してヘキサンで抽出し、 水で洗った後、乾燥 (Na<sub>2</sub>SO<sub>4</sub>)、濃縮した。濃縮物をカラムクロマトグラフィー (ヘキサン:酢酸エチル=9:1-20:1)により精製し**12**を無色液体として得 た。収量 4.09 g (14.48 mmol, 34%): <sup>1</sup>H NMR (300MHz, CDCl<sub>3</sub>)  $\delta$  0.76-0.96 (15H, m), 0.77-1.30 (4H, m), 1.30-1.48 (1H, m), 1.59-1.83 (3H, m), 2.02-2.19 (3H, m), 2.27 (1H, dd, J=5.4, 17.8 Hz), 2.73 (1H, dd, J=8.8, 18.0 Hz), 3.52 (1H, dt, J=4.2, 10.5 Hz), 5.44 (1H, d, J=2.76 Hz).

# 4-Isopropyl-5-menthoxy-3[3-chloro-(4,5-methylenedioxyphenyl)-methyl]dihydro-2(3H)-furanone (4a,4b)

乾燥 THF (70 ml) に溶かした 12 (4.3347 g, 15.35 mmol) に、アルゴン気流下 -78 ℃で 2M LDA 溶液(10.00 ml, 20.00 mmol)を滴下した。 1 時間撹拌した後、ブ ロミド3 (4.2413 g, 17.00 mmol) の乾燥 THF 溶液 (40 ml) を滴下した。 1 時間 撹拌後、HMPA (5.30 ml, 30.00 mmol)を加え、さらに-78℃で 1 時間撹拌した。 10% 塩化アンモニウム水溶液 (100 ml) を加え反応を停止し、tert-ブチルメチルエー テルで 2 回抽出後、乾燥 (Na<sub>2</sub>SO<sub>4</sub>) した。溶媒を留去し、シリカゲルカラムク ロマトグラフィー (hexane:EtOAc=9:1) で精製し、4a と 4b の混合物(4.74 g, 10.53 mmol, 69%)を得た。これらは中圧液体クロマトグラフィー (column: Merck LiChroprep Si60, solvent: benzene:EtOAc=50:1) で分離可能であった (4a:4b=90:10)。

**4a**, <sup>1</sup>H NMR (500MHz, CDCl<sub>3</sub>)  $\delta$  0.77-0.94 (15H, m), 0.93-1.00 (4H, m), 1.34-1.39 (1H, m), 1.61-1.69 (2H, m), 1.87-1.90 (1H, m), 1.98-2.04 (1H, m), 2.08-2.12 (1H, m), 2.52 (1H, qui, J=5.00), 2.84-2.89 (1H, m), 3.03 (1H, dd, J=5.5, 13.5), 3.51 (1H, dd, J=4.52, 10.53 Hz), 5.41 (1H, s), 6.02 (2H, s), 6.60 (1H, d, J=1.53 Hz), 6.67 (1H, d, J=1.53 Hz)

**4b**, <sup>1</sup>H NMR (300MHz, CDCl<sub>3</sub>)  $\delta$  0.79-0.98 (15H, m), 0.93-1.29 (4H, m), 1.34-1.45 (1H, m), 1.65-1.72 (2H, m), 1.87-1.91 (1H, m), 1.99-2.05 (1H, m), 2.10-2.14 (1H, m), 2.56 (1H, m), 2.85-2.91 (1h, m), 3.07 (1H, dd, J=5.5, 13.5 Hz), 3.51 (1H, dd, J=4.52, 10.53 Hz), 5.41 (1H, s), 6.03 (2H, s), 6.58 (1H, d, J=1.53 Hz), 6.65 (1H, d, J=1.53 Hz).

# 5-Hydroxy-4-isopropyl-3[3-chloro-(4,5-methylenedioxyphenyl)-methyl]dihydro-2(3 H)-furanone (13)

ラクトン **4a** (1.00 g, 2.38 mmol) の THF 溶液に 1 M 水酸化カリウム水溶液 (5 ml) とメタノール (30ml) の混合溶液を加え 3 時間放置した。濃塩酸を用い酸

性にし、ジクロロメタンで抽出し、有機層を水で洗浄し、抽出液を乾燥 (Na<sub>2</sub>SO<sub>4</sub>) した。濃縮後、残渣をシリカゲルカラムクロマトグラフィー (ヘキサン: 酢酸 エチル= 5:1)により精製し、**13**を油状物質として得た。収量 0.64 g(2.05 mmol, 86%):1H NMR (300MHz, CDCl<sub>3</sub>) δ 0.82-0.87 (6H, m), 1.53-1.75 (1H, m), 1.85-1.97 (1H, m), 2.60 (1H, qui, J=4.4 Hz), 2.88-2.95 (1H, m), 3.09 (1H, dd, J=5.2, 13.7 Hz), 3.87 (1H, br-s, OH), 5.61 (1H, s), 6.04 (2H, s), 6.65 (1H, d, J=1.4 Hz), 6.72 (1H, d, J=1.4 Hz).

#### 1-Methyl-4-phenylselenomethylbenzene (14)

ジフェニルジセレニド(2.50 g, 8.01 mmol)の乾燥 THF 溶液(15 ml)に、室温、窒 素気流下、細かく切ったナトリウム(0.40 g, 18 mmol)を少量ずつ加えた。この反 応混合物を3時間加熱還流した後、室温で一夜放置した。この時点でナトリウ ムは完全に消失し、ナトリウム塩の橙色の結晶が生成した。この混合物を3時 間加熱還流した後、*p*-methoxybenzyl chloride (2.60 g, 16.0 mmol)および HMPA (3.07 mmol, 17.6 mmol)を加え、さらに 4.5 時間還流を続けた。水を加え反応を停 止した後、ジクロルメタンで2回抽出し、有機層を乾燥(Na<sub>2</sub>SO<sub>4</sub>)、濃縮した。残 渣をシリカゲルカラムクロマトグラフィー (ヘキサン:ジクロルメタン=9:1 ~1:1)で精製し、セレニドを白色結晶として得た。収量 3.55 g (12.8 mmol, 80%):<sup>1</sup>H NMR (300MHz, CDCl<sub>3</sub>)  $\delta$  3.78 (3H, s), 4.08 (2H, s), 6.78 (2H, d, J=8.5 Hz), 7.13 (1H, d, J=8.5 Hz), 7.22-7.30 (3H, m), 7.42-7.49 (2H, m).

# 4-Isopropyl-5-[(4-methoxyphenyl)phenylselenomethyl]-3-[3-chloro-[(4,5-methylene dioxyphenyl)methyl]dihydro-2(3*H*)-furanone (15)

セレニド14 (1.30 g, 4.50 mmol)の乾燥 THF 溶液(20 ml)に 2M LDA 溶液を -78℃で滴下した後、1時間かくはんした。さらに乾燥 THF(10 ml)に溶かした 13 (0.64 g, 2.1 mmol)を滴下し1時間かくはんした後、1M 塩酸溶液(20 ml)を 加えて反応を停止した。有機層を分離し、水層を酢酸エチルで抽出した後、乾 燥(Na<sub>2</sub>SO<sub>4</sub>)、濃縮した。残渣をベンゼン(50 ml)に溶かし少量のパラトルエン スルホン酸を加え、30 分間加熱後濃縮した。残渣を2回シリカゲルクロマトグ ラフィー(ヘキサン:酢酸エチル=5:1その後トルエン)で精製し、15 をジア ステレオマー混合物として得た。これらは精製することなく次の反応に用いた。

# 4-Isopropyl-5-[(4-methoxyphenyl)methylene]-3-[3-chloro(4,5-methylenedioxyphen yl)methyl]dihydro-2(3H)-furanone (5a, 5b)

粗 15 のジクロロメタン溶液(30 ml)に 30%過酸化水素水(30 ml)を加え、 かくはんしながら 0℃から室温まで 2 時間かけて昇温した。10%Na<sub>2</sub>SO<sub>3</sub>水溶液 (30 ml)と 5%NaHCO<sub>3</sub>水溶液(30 ml)の混合物を加え反応を停止し、有機層 を分離した後、水層をジクロロメタンで抽出した。抽出液を乾燥(Na<sub>2</sub>SO<sub>4</sub>)、濃 縮後、カラムクロマトグラフィー(ヘキサン:酢酸エチル=5:1)で精製し、 5をE 体とZ 体の混合物として得た[0.27 g, 6.65 mmol, 32% overall yield from 13, E:Z=42:58 (NMR により)]。この幾何異性体はシリカゲル薄層クロマトグラフィ ー (ベンゼン:酢酸エチル=50:1) で E 体と Z 体それぞれに分離可能であっ た。収量 0.27 g (0.65 mmol, 32%)。

**5a:** <sup>1</sup>H NMR (300MHz, CDCl<sub>3</sub>) δ 0.78-.88 (6H, m),1.79-1.89 (1H, m), 2.70-2.79 (2H, m), 2.90-3.05 (1H, m), 3.12-3.25 (1H, m), 3.81 (3H, s), 5.42 (1H, s), 6.02 (2H, s), 6.59 (1H, d, J=1.44 Hz), 6.67 (1H, d, J=1.44 Hz), 6.85 (2H, d, J=2.01 Hz), 7.49 (2H, d, J=2.01 Hz).

**5b:** <sup>1</sup>H NMR (300MHz, CDCl<sub>3</sub>) δ 0.71 (6H, dd, J=6.90, 22.62 Hz), 1.90-2.04 (1H, m), 2.75-2.77 (2H, m), 2.95-3.09 (1H, m), 3.16-3.27 (1H, m), 3.80 (3H, s), 6.01 (2H, s), 6.25 (1H, s), 6.65 (1H, d, J=1.59 Hz), 6.69 (1H, d, J=1.59 Hz), 6.87 (2H, d, J=0.85 Hz), 7.00 (2H, d, J=8.85 Hz).

# 4-Hydroxy-4-isopropyl-5-[(4-methoxyphenyl)methylene]-3-[3-chloro-(4,5-methylen edioxyphenyl)methyl]dihydro-2(3H)-furanone (1a, 1b)

ラクトン5 (59 mg, 0.142 mmol) および二酸化セレン (57 mg, 0.510 mmol) を ジオキサン (15 ml) に溶かし、80℃で1時間加熱した。水を加え反応混合物を 酢酸エチルで抽出し、有機層を水で洗い、乾燥 (Na<sub>2</sub>SO<sub>4</sub>) した。抽出液を濃縮 後、残渣をシリカゲル薄層クロマトグラフィーで精製し、1a (3.0 mg, 0.0023 mmol, 5%)および 1b (21.6 mg, 0.0523 mmol, 36%)を得た。

**1a**:  $[\alpha]_D^{27}$  +67.2° (*c* 0.25, CHCl<sub>3</sub>); <sup>1</sup>H NMR (500MHz, CDCl<sub>3</sub>)  $\delta$  0.91 (3H, d, J=5.83

Hz), 1.09 (3H, d, J=5.83 Hz), 1.85 (1H, s), 2.18 (1H, qui, J=6.64 Hz), 2.89 (1H, dd, J=13.85, 6.06 Hz), 3.10 – 3.18 (2H, m), 3.82 (3H, s), 5.71 (1H, s), 6.02 (2H, s), 6.77 (1H, d, J=1.60 Hz), 6.82 (1H, d, J=1.60 Hz), 6.88 (2H, d, J=8.80 Hz), 7.53 (2H, d, J=8.80 Hz).

**1b**: [α]<sub>D</sub><sup>27</sup> –22.8° (c 1.0, CHCl<sub>3</sub>); <sup>1</sup>H NMR (300MHz, CDCl<sub>3</sub>) δ 1.44 (6H, d, J=6.6 Hz), 1.95 (1H, s, OH), 2.00 (1H, m), 2.82-2.88 (2H, m), 3.10 (1H, m), 5.71 (1H, s), 5.96 (2H, d, J=1.2 Hz), 5.99 (2H, d, J=1.2 Hz), 6.69 (1H, d, J=1.5 Hz), 6.76 (1H, d, J=1.5 Hz), 6.88 (2H, d, J=8.7 Hz), 7.52 (2H, d, J=8.7 Hz).

# 4-Isopropyl-5-methoxy-3[1-[3-chloro-(4,5-methylenedioxyphenyl)]-1hydroxymethy l]dihydro-2(3H)-furanone (16)

ラクトン **10** (4.00 g, 0.02529 mol)の乾燥 THF (125 ml)溶液に、2M LDA 溶液 (15.00 ml, 0.0300 mol)を-78℃で滴下した。 1 時間撹拌した後、3-chloro-4,5-methylenedioxybenzaldehyde (4.20 g, 0.02276 mol)の THF (50 ml)溶液を滴下し、-78℃でさらに 3 時間撹拌した。10%NH<sub>4</sub>Cl 水溶液を加え反応を停止し、t-BuOMe で 2 回抽出した。抽出液を乾燥(Na<sub>2</sub>SO<sub>4</sub>)後濃縮し、残渣をシリカゲルカラムクロ マトグラフィー (hexane:EtOAc=3:1-2:1) で精製し、縮合物 **16** (7.07 g, 0.0206 mol, 91%)を得た。1H NMR (300 MHz, CDCl<sub>3</sub>) δ 0.71 (3H, d, J=6.6 Hz), 0.74 (3H, d, J=6.9 Hz), 1.52 (1H, m), 1.57 (1H, s, OH), 1.88 (1H, m), 2.51 (1H, dd, J=9.0, 3.6 Hz), 3.53 (3H, s), 4.75 (1H, d, J=8.7 Hz), 5.12 (1H, d, J=1.5 Hz), 6.05 (2H, s), 6.83 (1H, d, J=1.5 Hz).

# 4-Isopropyl-5-methoxy-3[3-chloro-(4,5-methylenedioxyphenyl)benzylidene]dihydro -2(3H)-furanone (17)

氷水で冷却したアルコール 17 (2.16 g, 6.30 mmol)およびトリエチルアミン
(1.76 ml, 12.60 mmol)の乾燥ジクロロメタン(25 ml)溶液に、メシルクロリド(0.73 ml, 9.45 mmol)のジクロロメタン(5 ml)溶液を滴下した。室温で4時間撹拌した後、
1,8-diazabicyclo[5.4.0]undec-7-ene (DBU) (2.38 ml, 15.75 mmol)を加え、さらに 20 時間撹拌した。反応混合物をエーテルで希釈し、4M 塩酸(100 ml)、5%NaHCO3
水溶液で順次洗浄し、乾燥 (Na<sub>2</sub>SO<sub>4</sub>)した。濃縮後残渣をシリカゲルカラムクロ

マトグラフィー (hexane:EtOAc=4:1) で精製し、脱水物 17 (1.9145 g, 5.90 mmol, 94%)を幾何異性体の混合物として得た。NMR から求めた存在比は Z-17:E-17=68:32 であった。

# 3*E*-4-Isopropyl-5-methoxy-3[3-chloro-(4,5-methylenedioxyphenyl)benzylidene]dih ydro-2(3H)-furanone (E-17)

オレフィン 17 の幾何異性体の混合物 (1.9145 g, 5.90 mmol)、チオフェノール (0.100 g, 091 mmol)、カリウム *tert*-ブトキシド(150 mg, 1.36 mmol)を乾燥メタノー ル(50 ml)と THF (35 ml)の混合溶媒に溶かし、室温で 20 時間撹拌した。酢酸(1 ml) を加え反応を停止した後、減圧下約 2 / 3 容の溶媒を留去した。この溶液にメ タノール(30 ml)を加え、析出した結晶を濾別し、 *E*体のオレフィンを白色結晶 として得た(1.1719 g)。さらに、濾液を濃縮し、シリカゲルカラムクロマトグラ フィー (hexane:EtOAc=5:1) で精製し、*E*-17 (0.5617 g)を得た。合計 1.7336 g, 91%。 <sup>1</sup>H NMR (300 MHz, CDCl<sub>3</sub>) δ 0.82 (3H, d, J=6.9 Hz), 1.08 (3H, d, J=6.9 Hz), 2.13 (1H, m), 3.28 (1H, m), 3.53 (3H, s), 5.26 (1H, s), 6.11 (2H, s), 6.88 (1H, d, J=1.5 Hz), 7.04 (1H, d, J=1.2 Hz), 7.44 (1H, d, J=1.2 Hz).

# Methyl 2-(3-chloro-4,5-methylenedioxyphenyl)methyl-3-formyl-3-isopropylpropionate (20a, 20b)

エステル**19** (1.61 g, 7.88 mmol)の乾燥 THF (25 ml)溶液に、2M LDA 溶液(5.90 ml, 11.82 mmol)を-78℃で滴下した。30 分間撹拌した後、3-chloro-4,5-methylene—dioxybenyl bromide (2.16 g, 8.67 mmol)の THF (10 ml)溶液を滴下し、-78℃でさらに3時間撹拌した。10%NH4Cl 水溶液を加え反応を停止し、酢酸エチルで2回抽出した。抽出液を乾燥(Na<sub>2</sub>SO<sub>4</sub>)後濃縮し、残渣をシリカゲルカラムクロマトグラフィー (hexane:EtOAc=5:1) で精製し、縮合物 **20a** (0.6463 g, 1.98 mmol, 25%) および **20b** (1.5341 g, 4.69 mmol, 60%)を得た。

**20a**: <sup>1</sup>H NMR (300MHz, CDCl<sub>3</sub>) δ 0.95 (3H, d, J=6.9 Hz), 1.03 (3H, d J=6.9 Hz), 2.17-2.28 (1H, m), 2.32 (1H, dd, J=16.3, 3.9 Hz), 2.73 (1H, dd, J=16.3, 9.6 Hz), 2.80-2.90 (1H, m), 3.32 (1H, m), 3.68 (3H, s), 6.02 (1H, s), 6.06 (1H, s), 6.62 (1H, s), 6.81 (1H, s), 9.77 (1H, s).

**20b**: <sup>1</sup>H NMR (300MHz, CDCl<sub>3</sub>) δ 1.17 (3H, d, J=6.6 Hz), 1.33 (3H, d, J=6.9 Hz), 2.05-2.20 (1H, m), 2.82-2.92 (3H, m), 3.25-3.38 (1H, m), 3.80 (3H, s), 6.21 (2H, s), 6.76 (1H, s), 6.82 (1H, s), 10.02 (1H, d, J=2.7 Hz).

#### 赤潮原因植物性プランクトンに対する殺藻活性試験

#### 植物性プランクトンの培養液

生理活性試験に用いるアカシオモの培養液には次の EV 培養液を用いた。海水 (800 ml)、蒸留水(200 ml)、soil extract (50 ml)の混合溶液に、NaNO<sub>3</sub> (1 ml) 、 Na<sub>2</sub>HPO<sub>4</sub> (1 ml)、 Vitamin B<sub>12</sub> と thiamine の混合溶液(1 ml)を加えた。この溶液 に、スターラーで攪拌下 NTA(100 mg) およびトリスアミノメタン(100 ml)を加え、 1 M NaOH 水溶液で pH=8.0 に調整した。

この EV 培養液を 100 ml 丸底フラスコに分注し、オートクレーブ(120 ℃,2 気 圧) で滅菌した。この培養液は、冷却の後一週間放置した後使用した。

#### 植物性プランクトンの培養条件

上記EV培養液へ接種したアカシオモ(*Heterosigma akashiwo*)等の赤潮原因植物性 プランクトンは、20 ℃、明期 (光強度 37 umol photons/m<sup>-2</sup>s<sup>-1</sup>) 12 時間・暗期 12 時間の条件下で五日間培養し、生理活性試験に用いた。

#### 植物性プランクトンに対する毒性試験

で、以下の方法に沿って行った。ただし精製度が高くなるとアカシオモが死に やすくなるため、その都度サンプル濃度は検討した。

上記培養液を海水で希釈し、細胞密度が 0.11 ~ 0.33 x 10<sup>5</sup> cells/ml になるよう に調整(Thoma 血球計算盤使用)した植物性プランクトン培養液を、IWAKI製 26 穴(直径 16 mm.)平底マイクロプレート 1 well につき 1 ml ずつ分注し、所 定濃度に調整したサンプルのメタノール溶液を、1 well あたり 2 ul 加えた。 2 時間ないし4 時間培養(温度 20 ℃、光強度 37 umol photons/m<sup>-2</sup>s<sup>-1</sup>)後、 ランダムに 20 細胞を選び顕微鏡観測下(x 20) 生細胞数と死細胞数を計測した。 計測は 1 well につき 3 回行い平均化した。殺藻活性率は以下の式を用いて算出 した。

活性率(%) = [(サンプル区の死細胞数/20)-(コントロールの死細胞数/20)] x 100

#### ヒラアオノリに対する殺藻および成長抑制活性

#### 培養株と培養法

材料として研究室に凍結保存してあるヒラアオノリ (MGEC-1 株) を用いた。 藻体から放出させた配偶子を採取し, PES 培養液で希釈することで 5×10<sup>3</sup> cells/ml の配偶子懸濁液を調整した。24穴プレートの各穴に直径 12 mm の丸 型カバーグラスを入れ,そこに配偶子懸濁液を 2.0 ml ずつ接種し,21℃,60  $\mu$ mol/m<sup>2</sup>/s,14 時間明期:10 時間暗期で培養した。

#### 試料の希釈シリーズの調整

cyanobacterin, epicyanobacterin, DCMUとも,濃度1mg/mlのメタノール溶液 を原液とし、メタノールで希釈することで1/5希釈シリーズを作成した。

#### 殺藻活性試験

培養3日目または5日目の藻体に試料を10µl ずつ添加した。培養3日目の藻体では2日後に、培養5日目の藻体では翌日に、藻体の生死判定を行うため藻体の着生したカバーグラスを0.05%エリスロシン海水溶液に20分間浸し、その後顕微鏡下で観察した。

藻体が衰弱すると着生基質からはがれ落ちる可能性がある。そこで試料添加 の前後でカバーグラス状の藻体密度に変化があるかどうか検討した。倒立顕微 鏡を用いてカバーグラス中央を上端から下端まで観察し,視野に入ってくる全 ての藻体を数えた。観察には倍率 20 倍の対物レンズと倍率 10 倍の接眼レンズ を用いた。この場合,観察面積は 10.6 mm<sup>2</sup> であった。

## 成長抑制活性試験

培養3日目または5日目の藻体に試料を10µlずつ添加し,試料添加の前後の 個体あたりの細胞数を比較することで成長速度を比較した。いずれについても 任意の20個体の細胞数を顕微鏡下で測定した。成長速度は以下の式から求め た。

$$r = \frac{\log_{10}\left(\frac{N_{t}}{N_{0}}\right)}{0.301 t}$$

この時,

r=成長速度(細胞分裂率),

t=試料添加後の培養日数

N<sub>0</sub>=試料添加直前の個体あたりの平均細胞数,

Nt=試料添加からt日後の個体あたりの平均細胞数,

である。

#### 参考文献

- 1) C. P. Mason, R. H. Smith, and F. K. Gleason, J. Phycol. Suppl. 27 (1980).
- C.P.Mason,K.R.Edwards, R.E. Carlson, J. Pignatello, F. K. Gleason, and J. M. Wood, Science, 215, 400 (1982).
- J. J. Pignatello, J. Porwoll, R. E. Carlson, A. Xavier, F. K. Gleason, and J. M. Wood. J.Org. Chem., 48, 4035 (1983).
- 4) Karl. S, T.Clark. H. Schaller, P. r. Schleyer. J. Org. Chem., 49, 735 (1984).
- 5) F. K. Gleason and J. L. Paulson. Arch Microbiol .,138 : 273 (1984).
- 6) W.J. Thoma and F. K. Glason. *Biochemistry*. 26, 2510 (1987).
- Janet L. Carlson, T. A. Leaf and F. K. Gleason. ACS. Symposium Series, 355, 141 (1987).
- 8) Jong. T.-T.; Williard, P. G.; Porwoll, J. P. J. Org. Chem., 49, 735 (1984).
- 9) B. L. Feringa, B. de Lange, J. F. G. A. Jansen, J. C. de Jong, M. Lubben, W. Faber, E. P. Schudde, *Pure & Appl. Chem.*, 64, 1865 (1992).
- 10) J. C. de Jong, F. v. Bolhuis, B.L. Feringa. *Tetrahedron: Asymmetry.*, **12**, 1247 (1991).
- 11) J. H. Clark, H. L. Holland and J. M. Miller, Tetrahedron Lett., 38, 3361 (1976).
- 12) A. P. Bashzll and J. F. Collins, Tetrahedron Lett., 40, 3489 (1975).
- K. Heusler, J. Kebrle, C. Meystre, H. Ueberwasser, P. Wieland, G. Anner und A. Wettstein., *Helv. Chem. Acta*, 42, 223 (1959).
- 14) Y. Horiguchi, S. Matsuzawa, E. Nakamura and I. Kuwajima., *Tetrahedron Lett.*, 27, 34, 4025 (1986).
- 15) J. L. Luche and C. Allavena, Tetrahedron Lett., 29, 5369 (1988).
- 16) D. Liotta, P. B. Paty, J. Johnston and G. Zima., Tetrahedron Letters, 5091 (1978).
- 17) D. Liotta. W. Markiewicz and H. Santiesteban., Tetrahedron Letters., 4365(1977).
- 18) 実験化学講座、日本化学会編、第4版、20巻、pp 35.
- 19) J. March "Advanced Organic Chemistry" 4th Ed., Chap 14., pp 697-698.
- 20) (a) D. M. Brestensky and J. M. Stryker, *Tetrahedron Lett.*, **30**, 5677 (1989); (b) W. S. Mahoney, D. M. Brestensky and J. M. Stryker, *J. Am. Chem. Soc.*, **110**, 291 (1988).

- 21) (a) E. Keinan and N. Greenspoon, *J. Am. Chem. Soc.*, **108**, 7314 (1986); (b) I. Ojima and T. Kogure, *Tetrahedron Lett.*, 5085 (1972); (c) T. Rosen and C. H. Heathcoock, *J. Am. Chem. Soc.*, **107**, 3731 (1985).
- 22) J. S. Swenton and P. W. Raynolds, J. Am. Chem. Soc., 100, 6188 (1978).